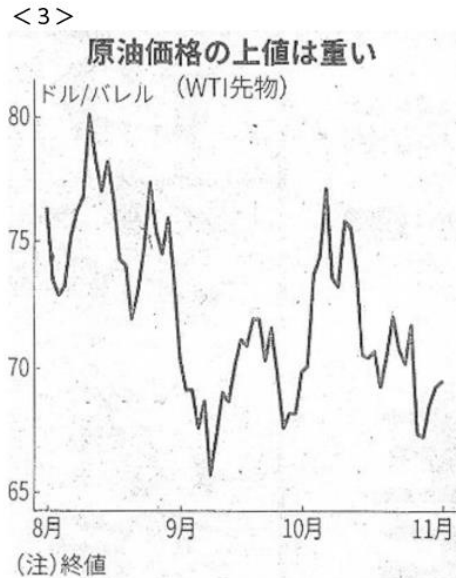
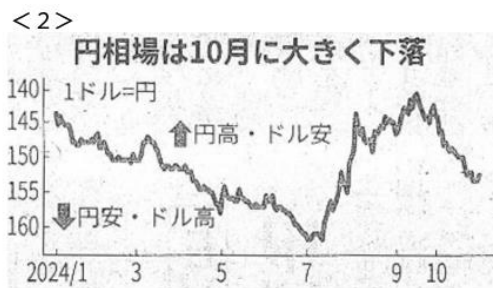
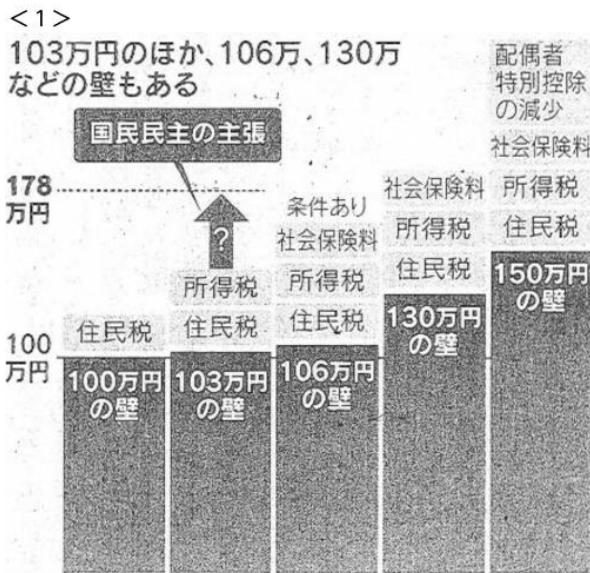


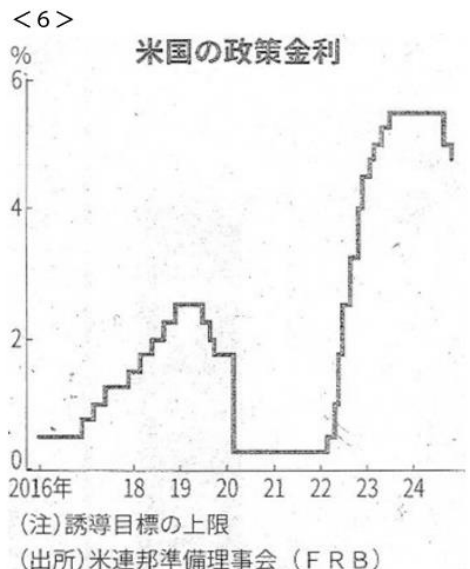
週間国際経済 2024 (29) No.403 10/31~11/13

- 10/31・米 GDP2.8%増 7~9月、個人消費が堅調
・日銀、金融政策を維持 決定会合 金利据え置き 0.25% 利上げシナリオ堅持
- 11/01・自公国「手取り増」妥結探る 国民民主公約なら 7.6兆円減税 <1>
非課税枠拡大が論点 106万円・130万円の壁で働き控え 改革本丸は社会保険料
・円下げ幅 10月 9.8円 35年ぶり下落幅 日米政治情勢を意識 <2>
・北朝鮮、ICBM 最長飛行 金正恩氏「核強化、絶対変えず」
- 11/02・ダウ平均、エヌビディア採用 構成銘柄、インテルは除外
・ネット検索転機 チャット GPT、AI との対話型 「グーグル 1強」に風穴
個別サイトへの訪問減少 広告モデルは打撃 著作権侵害にも警戒
- 11/04・米石油業界、脱炭素支援「継続を」 トランプ氏に 新規事業へ補助期待
- 11/05・原油生産縮小を延期 OPEC プラス 価格低迷で下支え <3>
- 11/06・イスラエル国防相を解任 ネタニヤフ氏、強硬一段と 「歯止め役」失う
- 11/07・米大統領トランプ氏 ハリス氏破り返り咲き 貿易戦争再燃か <4>
米市場「悪い金利上昇」警戒 国債増発観測 債務上限上げ 混乱意識
共和党、上院で過半数 人事権限確保へ ハリス氏が敗北宣言 平和的政権移行に協力
・ドイツ連立政権崩壊 ショルツ首相、リントナー財務相解任 3月総選挙か
・実質賃金、2ヶ月連続減 9月 0.1%マイナス
・日産、世界戦略見直し 4~9月純利益 9割減、北米苦戦
- 11/08・FRB、0.25%追加利下げ(7日 2会合連続 景気減速備え トランプ氏影響力警戒
・日銀、円安圧力に再び直面 「インフレ的」トランプ氏返り咲き
- 11/09・米、強まるインフレ再燃論 連続利下げでも金利高水準 <5> <6>
「トリプル・レッド」のトランプ政策見越す
・賃上げ「トランプ関税」が影 対米輸出額、7年で4割増 <7>
米での車生産コスト、年6兆円増の試算 「内向きトランプ」に身構える企業
・テスラ、時価総額 1兆ドル超 2年7ヶ月ぶり トランプ氏勝利で
・「106万円の壁」撤廃へ 厚労省調整 厚生年金の対象拡大 週 20時間以上に適用
- 11/10・ビットコイン連日最高値 法人保有加速 インフレ警戒、受け皿に
- 11/11・経常黒字 12%増 15.8兆円 4~9月 貿易収支は 2.4兆円赤字
- 11/12・世界の気温上昇 1.5度(パリ協定目標) 超え 世界気象機関 今年 1~9月平均
- 11/13・トランプ氏、要職に腹心起用 脱炭素否定や反移民鮮明 <8> <9>
国内外企業の投資に影響 国務長官ルビオ氏浮上 対中強硬姿勢
国防長官に FOX ニュース司会ヘグセス氏 安保補佐官にウォルツ氏 「力による平和」
・米、北朝鮮兵参戦を確認 ロシア西部、1万人超か
・インドネシア、中国と「共同開発」声明 南シナ海重複海域か <10>

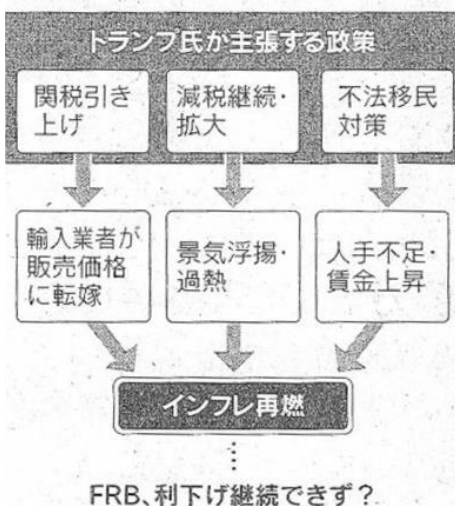


<4>
トランプ氏が掲げる政策

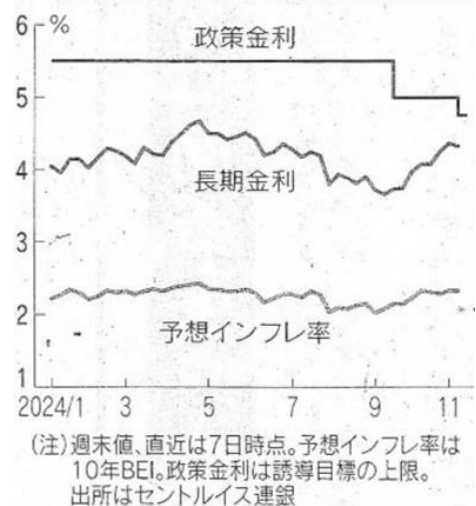
経済	国内生産企業を対象に法人税を15%に引き下げ、中国以外からの輸入品に10~20%の一律関税 トランプ減税恒久化、残業代やチップ収入を非課税に
環境・エネルギー	石油・天然ガス増産でエネルギー価格押し下げ 燃料開発の規制撤廃、再エネ向け税額控除を廃止
人工知能 (AI)	バイデン大統領が導入したAI規制の大統領令を撤回
日鉄のUSスチール買収	反対の立場。2024年8月の演説で「日本に渡してはならない」と発言
移民	国境の壁建設、不法移民を強制送還



<5>
想定されるインフレ再燃への経路



FRBの利下げに反して長期金利は上昇



<7>

トランプ政策で主要産業に見込まれる影響

自動車	メキシコから輸入する車や部品に高関税がかかりコスト増。EV投資継続もバイデン政権時の推進策は修正か
エネルギー	外交次第で原油価格押し上げ。洋上風力などクリーンエネルギー需要は減る。域内調達増えコスト上昇
半導体	地産地消と対中規制が強まる。域内生産にはプラスだが、米国からの輸出規制は厳しく
鉄鋼	脱炭素支援は継続される可能性。高関税なら米国への輸出は打撃。域内生産や投資が重要に
AI	AIでの日米連携は弱まる恐れ。ビザの発給制限で人材不足や成長鈍化も

<8>

新政権で要職に就く主な顔ぶれ

	セルティン氏(環境保護局長官) EV普及策の見直しや化石燃料の増産・輸出拡大政策を担う
	ミラー氏(大統領次席補佐官) トランプ前政権で強硬な移民政策を主導した理論的支柱
	ホーマン氏(国境管理の責任者) 米移民税関捜査局(ICE)で過去最多の強制送還を主導

写真はロイター

<9>

トランプ氏の環境や移民を巡る主張

環境	
大統領に就任した初日に	洋上風力発電事業を停止
石油や天然ガスの採掘に必要な	許認可も就任日に出す
移民	
「米国史上最大の国外追放を実施する」	
「国境の壁」の建設完了を公約	

<10>

インドネシアは南シナ海で中国と対立する

